

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 九州財務局長

【提出日】 2021年2月10日

【会社名】 株式会社 Lib Work

【英訳名】 Lib Work Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀬口 力

【本店の所在の場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 櫻井 昭生

【最寄りの連絡場所】 熊本県山鹿市鍋田178番地1

【電話番号】 (0968)44 - 3559(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 櫻井 昭生

【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】 株式

【届出の対象とした募集(売出)金額】

一般募集	1,095,500,000円
引受人の買取引受けによる売出し	249,000,000円
オーバーアロットメントによる売出し	174,300,000円

(注) 1 募集金額は、会社法上の払込金額(以下、本有価証券届出書において「発行価額」という。)の総額であり、2021年1月29日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。

2 売出金額は、売出価額の総額であり、2021年1月29日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

【安定操作に関する事項】

- 1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。
- 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人福岡証券取引所ですが、これらのうち、主たる安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部 【証券情報】

第1 【募集要項】

1 【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	700,000株	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 100株

- (注) 1 2021年2月10日(水)開催の取締役会決議によります。
- 2 本募集(以下、「一般募集」という。)及び一般募集と同時に行われる後記「第2 売出要項 1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の売出し(以下、「引受人の買取引受けによる売出し」という。)に伴い、その需要状況等を勘案し、105,000株を上限として岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出し(以下、「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 3 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しとは別に、2021年2月10日(水)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資(以下、「本件第三者割当増資」という。)を行うことを決議しております。
- 4 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 5 2021年2月10日(水)開催の取締役会において、2021年4月1日(木)付をもって当社普通株式1株を2株に分割することを決議しております。この株式の分割は、2021年3月31日(水)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式数を1株につき、2株の割合をもって分割するものであります。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2 【株式募集の方法及び条件】

2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までの間のいずれかの日(以下、「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1) 【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当			
その他の者に対する割当			
一般募集	700,000株	1,095,500,000	547,750,000
計(総発行株式)	700,000株	1,095,500,000	547,750,000

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
 3 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額であり、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとし、また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とします。
 4 発行価額の総額及び資本組入額の総額は、2021年1月29日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額(円)	資本組入額(円)	申込株数単位	申込期間	申込証拠金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 (発行価格等決定日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に終値のない場合は、その日に先立つ直近日の終値)に0.90~1.00を乗じた価格(1円未満端数切捨て)を仮条件とします。)	未定 (注)1、2	未定 (注)1	100株	自 2021年3月2日(火) 至 2021年3月3日(水) (注)3	1株につき 発行価格と 同一の金額	2021年3月8日(月)

- (注) 1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より1株当たりの払込金として受取る金額)及び資本組入額を決定いたします。なお、資本組入額は、前記「(1) 募集の方法」に記載の資本組入額の総額を前記「1 新規発行株式」に記載の発行数で除した金額となります。今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売価、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売価の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(以下、「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- 2 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

- 3 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況等の把握期間は、最長で2021年2月22日(月)から2021年3月1日(月)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が2021年2月24日(水)の場合、申込期間は「自 2021年2月25日(木) 至 2021年2月26日(金)」、払込期日は「2021年3月3日(水)」

発行価格等決定日が2021年2月25日(木)の場合、申込期間は「自 2021年2月26日(金) 至 2021年3月1日(月)」、払込期日は「2021年3月4日(木)」

発行価格等決定日が2021年2月26日(金)の場合、申込期間は「自 2021年3月1日(月) 至 2021年3月2日(火)」、払込期日は「2021年3月5日(金)」

発行価格等決定日が2021年3月1日(月)の場合、上記申込期間のとおり、

となりますのでご注意ください。

- 4 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
 5 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当します。
 6 申込証拠金には、利息をつけません。
 7 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。

したがって、

発行価格等決定日が2021年2月24日(水)の場合、受渡期日は「2021年3月4日(木)」

発行価格等決定日が2021年2月25日(木)の場合、受渡期日は「2021年3月5日(金)」

発行価格等決定日が2021年2月26日(金)の場合、受渡期日は「2021年3月8日(月)」

発行価格等決定日が2021年3月1日(月)の場合、受渡期日は「2021年3月9日(火)」

となりますのでご注意ください。

株式は受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄に記載の引受人及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社肥後銀行 山鹿支店	熊本県山鹿市山鹿990番地

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号	546,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は新株式払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額をそれぞれ払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。ただし、一般募集における価額(発行価格)と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	105,000株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	49,000株	
計		700,000株	

4 【新規発行による手取金の使途】

(1) 【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
1,095,500,000	10,000,000	1,085,500,000

- (注) 1 引受手数料は支払われないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 2 払込金額の総額(発行価額の総額)は、2021年1月29日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【手取金の使途】

上記差引手取概算額1,085,500,000円については、一般募集と同日付をもって取締役会で決議された本件第三者割当増資の手取概算額上限163,325,000円と合わせた、手取概算額合計上限1,248,825,000円について、2021年6月期に420,000,000円を金融機関から借入れた短期借入金の返済資金の一部に、2023年6月期に200,000,000円を社債償還資金に、2022年6月期までに252,000,000円を九州及び関東への出店資金に、2022年6月期に234,000,000円を熊本県内における販売用不動産の購入資金に、2023年6月期までに112,825,000円を業容拡大のための採用費に、2021年6月期に30,000,000円を全国の工務店向けサブスクリプションシステムの開発費に、残額が生じた場合には2022年6月期までに販売用不動産の取得をはじめとした運転資金に充当する予定であります。上記手取金について、実際の充当時期までは、当社預金口座にて適切に管理いたします。

なお、短期借入金及び社債は、2020年5月11日に株式譲渡契約を締結し、2020年7月1日に子会社化したタクエーホーム株式会社の株式取得のために調達したものであります。

第2 【売出要項】

1 【売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)】

2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に決定される引受価額にて後記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額(売出価格、発行価格と同一の価格)で売出しを行います。引受人は受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、引受人の買取引受けによる売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金とします。売出人は引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	150,000株	249,000,000	熊本県山鹿市 瀬口 悦子 150,000株

- (注) 1 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、岡三証券株式会社がオーバーアロットメントによる売出しを行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 2 一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 3 2021年2月10日(水)開催の取締役会において、株式分割を決議しております。当該株式分割につきましては、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式(注)5」に記載のとおりであります。
- 4 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
- 5 売出価額の総額は、2021年1月29日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2 【売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込単位	申込証拠金 (円)	申込受付 場所	引受人の住所及び氏名 又は名称	元引受契約 の内容
未定 (注)1、2 (発行価格等決定 日の株式会社東 京証券取引所 における当社普通 株式の終値(当日 に終値のない場 合は、その日に 先立つ直近日の 終値)に0.90~ 1.00を乗じた価 格(1円未満端数 切捨て)を仮条件 とします。)	未定 (注)1、2	自 2021年 3月2日(火) 至 2021年 3月3日(水) (注)3	100株	1株につ き売出価 格と同一 の金額	右記金融 商品取引 業者及び その委託 販売先金 融商品取 引業者の 本店並び に全国各 支店	東京都中央区日本橋 一丁目17番6号 岡三証券株式会社 東京都千代田区丸の 内三丁目3番1号 S M B C日興証券株 式会社 東京都千代田区大手 町一丁目5番1号 みずほ証券株式会社	(注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件による需要状況等を勘案した上で、2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に売出価格を決定し、併せて引受価額(売出人が引受人より1株当たりの売買代金として受取る金額)を決定します。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL])

<https://www.libwork.co.jp/ir/>(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 前記「1 売出株式(引受人の買取引受けによる売出し)」の冒頭に記載のとおり、売出価格と引受価額とは異なります。売出価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3 株式の受渡期日は、2021年3月9日(火)であります。

申込期間及び受渡期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定します。なお、上記申込期間及び受渡期日については、需要状況等を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要等の把握期間は、最長で2021年2月22日(月)から2021年3月1日(月)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までを予定しております。

したがって、

発行価格等決定日が2021年2月24日(水)の場合、受渡期日は「2021年3月4日(木)」

発行価格等決定日が2021年2月25日(木)の場合、受渡期日は「2021年3月5日(金)」

発行価格等決定日が2021年2月26日(金)の場合、受渡期日は「2021年3月8日(月)」

発行価格等決定日が2021年3月1日(月)の場合、受渡期日は「2021年3月9日(火)」

となりますのでご注意ください。

4 元引受契約の内容

買取引受けによります。

引受手数料は支払われません。

ただし、売出価格と引受価額との差額は、引受人の手取金となります。

なお、引受人の手取金は前記「第1 募集要項 3 株式の引受け 引受けの条件」において決定される引受人の手取金と同一とします。

金融商品取引業者の引受株式数

金融商品取引業者名	引受株式数
岡三証券株式会社	117,000株
S M B C日興証券株式会社	22,500株
みずほ証券株式会社	10,500株

- 5 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち引受価額相当額は、受渡期日に売出人への支払いに充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

3 【売出株式(オーバーアロットメントによる売出し)】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	105,000株	174,300,000	東京都中央区日本橋一丁目17番6号 岡三証券株式会社

- (注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、105,000株を上限として岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式の売出しであります。上記オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 今後、売出数が決定された場合は、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金)及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(新聞等)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。
- 2 2021年2月10日(水)開催の取締役会において、株式分割を決議しております。当該株式分割につきましては、前記「第1 募集要項 1 新規発行株式(注)5」に記載のとおりであります。
 - 3 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
 - 4 売出価額の総額は、2021年1月29日(金)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

4 【売出しの条件(オーバーアロットメントによる売出し)】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注)1	自 2021年3月2日(火) 至 2021年3月3日(水) (注)1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	岡三証券株式会社及びその委託販売先金融商品取引業者の本店並びに全国各支店		

- (注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「2 売出しの条件(引受人の買取引受けによる売出し)」において決定される売出価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。
- 2 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
 - 3 申込証拠金には、利息をつけません。
 - 4 株式の受渡期日は、前記「2 株式の売出し(引受人の買取引受けによる売出し)」における株式の受渡期日と同日とします。
株式は、受渡期日から売買を行うことができます。
社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに伴い、その需要状況等を勘案し、105,000株を上限として岡三証券株式会社が当社株主より借受ける当社普通株式(以下、「貸借株式」という。)の売出し(オーバーアロットメントによる売出し)を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は上限を示したものであり、需要状況等により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出しに関連して、岡三証券株式会社が貸借株式の返還に必要な株式を取得させるために、当社は2021年2月10日(水)開催の取締役会において、岡三証券株式会社を割当先とする当社普通株式105,000株の第三者割当増資(本件第三者割当増資)を2021年3月29日(月)を払込期日として行うことを決議しております。(注)1

岡三証券株式会社は、一般募集、引受人の買取引受けによる売出し及びオーバーアロットメントによる売出しの申込期間(以下、「申込期間」という。)中、当社普通株式について安定操作取引を行う場合があります、当該安定操作取引で買付けた株式の全部又は一部を貸借株式の返還に充当する場合があります。

また、岡三証券株式会社は、申込期間終了日の翌日から2021年3月24日(水)までの間(以下、「シンジケートカバー取引期間」という。(注)2)、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数を上限として、株式会社東京証券取引所において当社普通株式の買付け(以下、「シンジケートカバー取引」という。)を行う場合があります、当該シンジケートカバー取引で買付けられた株式は全て貸借株式の返還に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内においても、岡三証券株式会社の判断で、シンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しを行った株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

岡三証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数から上記の安定操作取引及びシンジケートカバー取引に係る貸借株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、本件第三者割当増資に係る割当てに応じる予定であります。

したがって、本件第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当増資における最終的な発行数がその限度で減少し、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、岡三証券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借受けは行われません。したがって、この場合には、岡三証券株式会社は本件第三者割当増資に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当増資における新株式発行は全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

(注)1 本件第三者割当増資の内容は以下のとおりであります。

- | | |
|----------------------|---|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 105,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 増加する資本金及び資本準備金の額 | 増加する資本金の額は、会社計算規則第14条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。また、増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額とする。 |
| (4) 割当先 | 岡三証券株式会社 |
| (5) 申込期間(申込期日) | 2021年3月26日(金) |
| (6) 払込期日 | 2021年3月29日(月) |
| (7) 申込株数単位 | 100株 |

- 2 シンジケートカバー取引期間は、
発行価格等決定日が2021年2月24日(水)の場合、「2021年2月27日(土)から2021年3月24日(水)までの間」
発行価格等決定日が2021年2月25日(木)の場合、「2021年3月2日(火)から2021年3月24日(水)までの間」
発行価格等決定日が2021年2月26日(金)の場合、「2021年3月3日(水)から2021年3月24日(水)までの間」
発行価格等決定日が2021年3月1日(月)の場合、「2021年3月4日(木)から2021年3月24日(水)までの間」
となります。

2 ロックアップについて

一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しに関連して、売出人である瀬口悦子、当社株主である株式会社CSホールディングス及び瀬口力は岡三証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集及び引受人の買取引受けによる売出しの受渡期日から起算して90日目の日に終了する期間(以下、「ロックアップ期間」という。)中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の売却等(ただし、引受人の買取引受けによる売出し等を除く。)を行わない旨合意しております。

また、当社は岡三証券株式会社に対し、ロックアップ期間中、岡三証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式、当社株式に転換若しくは交換されうる証券又は当社株式を取得若しくは受領する権利を表章する証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当増資、株式分割に係る新株式発行、ストックオプションの権利行使による新株式発行又は自己株式処分並びに譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式発行又は自己株式処分等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記のいずれの場合においても、岡三証券株式会社は、ロックアップ期間中であってもその裁量で、当該合意の内容を一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3 【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第4 【その他の記載事項】

特に新株式発行並びに株式売出届出目論見書に記載しようとしている事項は次のとおりであります。

・表紙表に当社のロゴ  を記載いたします。

・表紙裏に当社のロゴ  を記載いたします。

・表紙裏に以下の内容を記載いたします。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

(1) 金融商品取引法施行令(以下、「金商法施行令」という。)第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」(以下、「取引等規制府令」という。)第15条の5に定める期間(有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間(注)1)において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場又は金商法施行令第26条の2の2第7項に規定する私設取引システムにおける空売り(注)2又はその委託若しくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ(注)3の決済を行うことはできません。

(2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り(注)2に係る有価証券の借入れ(注)3の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。

(注) 1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、2021年2月11日(木)から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が2021年2月24日(水)から2021年3月1日(月)までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。

(注) 2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。

・先物取引

・国債証券、地方債証券、社債券(新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。)、投資法人債券等の空売り

・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り

(注) 3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの(売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け)を含みます。

2 今後、発行価格等(発行価格、発行価額、資本組入額、売出価格、引受価額及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、資本組入額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当増資の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、引受人の買取引受けによる売出しの売出価額の総額、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代え、発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <https://www.libwork.co.jp/ir/>)(以下「新聞等」という。)において公表します。発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。また、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には、目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

・表紙の次に、以下に掲げる「Business(事業の概要)」から「Strategy(成長戦略)」までの内容を印刷したものを記載いたします。

Our Vision

戸建ビジネスプラットフォームへ

当社はデジタルマーケティングをコアコンピタンスとする
「住宅テック企業」です。

旧態依然のビジネスモデルが長く続いている住宅業界で
デジタルマーケティングを駆使し、家を建築・購入するお客様が必要とする
価値の高いプラットフォームをつくることで
より満足度の高いサービスと商品を提供しています。

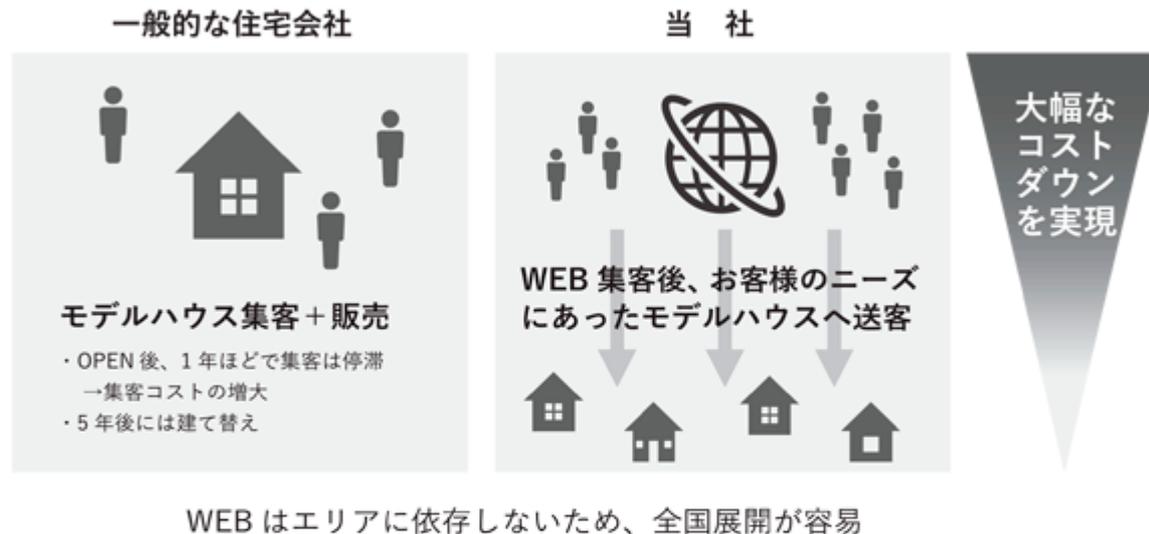
今後サービスを全国に展開していき、
戸建のプラットフォームを目指してまいります。

Business (事業の概要)

デジタルマーケティングによる集客とコストダウン

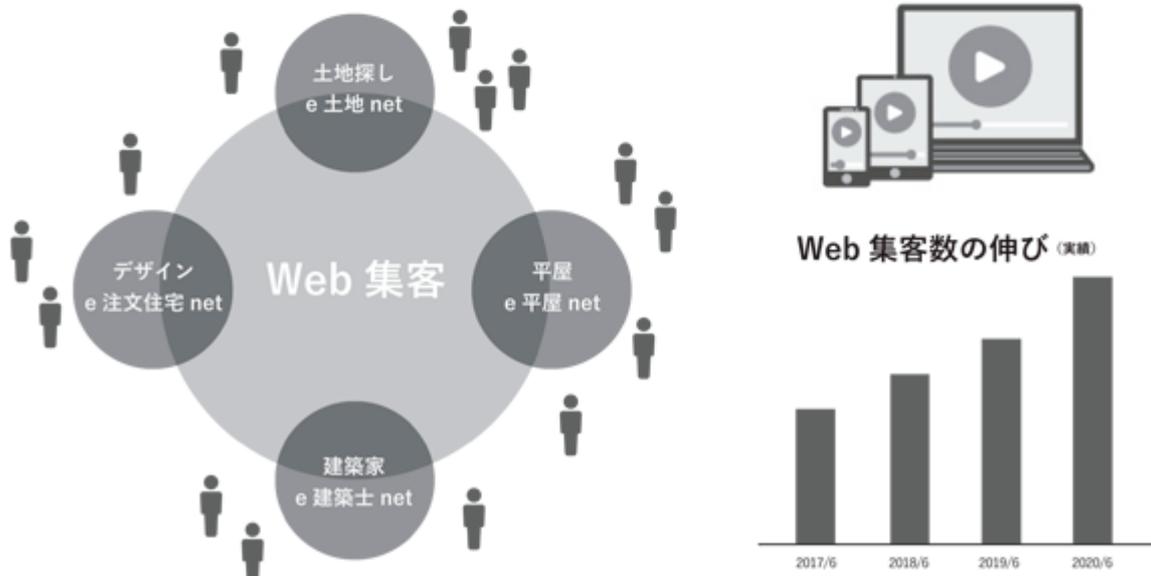
当社は、土地情報サイトや戸建関連サイトなど戸建関連カテゴリポータルサイトのプラットフォームを運営し、Webマーケティングを活用した戸建住宅事業及び不動産販売事業をおこなっております。

Webで効率的に集客し集客コストを下げることによってコストパフォーマンスの高い家を提供しております。



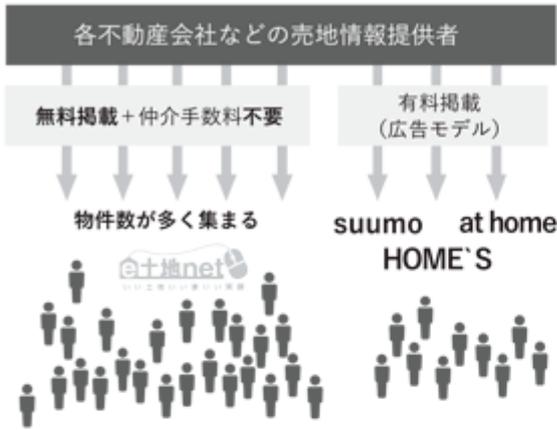
集客装置となる専門性の高い多数のサイトをWeb上に展開

戸建関連カテゴリ(土地探し「e土地net」、注文住宅デザイン「e注文住宅net」、平屋「e平屋net」、建築家マッチング「e建築士net」)に特化したサイトの充実・拡大を図っております。また5G時代を見据え、YouTubeチャンネルでの動画配信にも注力しております。



Characteristics (デジタルマーケティングの特徴)

土地探し「e土地net」



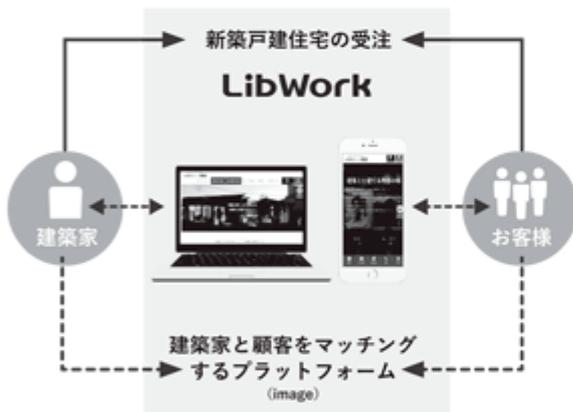
九州エリア
熊本版
福岡版
佐賀版
大分版

+

関東エリア
神奈川版

今後も全国各地へ水平展開

建築家マッチング「e建築士net」



お客様は希望する「建築家」or「施工事例」からオファー



全国「各エリア版」
で水平展開

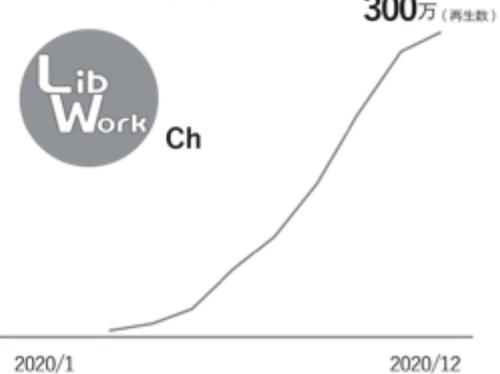


You Tube「Lib Work Ch」

YouTubeで「10万回以上の動画は1%以下」と言われる中で
高い視聴回数

※2021年1月5日現在の Lib Work Ch の画面キャプチャ

堅調な視聴回数 (累計)



Expand (SC 向けブランド展開)

「人々の暮らしを、未来を、スケッチする」をコンセプトとする「sketch (スケッチ)」は当社の住宅事業におけるセカンドブランドの位置づけであり、トレンドを意識したデザイン性の高い商品をつくり、よりお求めやすい低価格にてご提供しております。出店形態として、主にショッピングモール等の中に実際のモデルハウスを建築し出店するインショップ型のスタイルとしております。今後3年間で全国のショッピングモールへ3店舗から5店舗出店を計画しております。

ショッピングモール館内に実物大のモデルハウスを建築



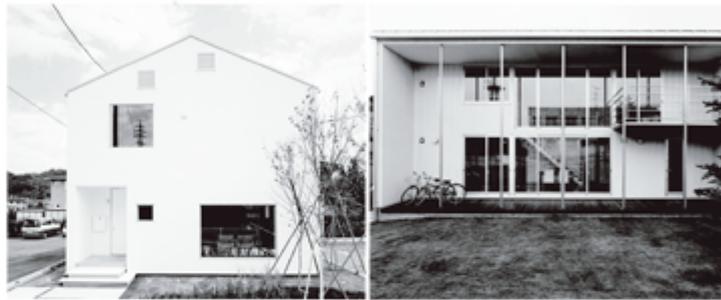
2020年6月 イオンモール福岡 (福岡県糟屋郡) に「sketch 福岡かすや店」を出店。
ショッピングモール館内へ実物大のモデルハウス出店は全国でも希少。

Collaboration (コラボレーション商品)

さまざまな企業とコラボレーションし、ライフスタイルや世界観といったソフト面に焦点を当て商品開発をおこなっております。昨今のお客様の行動は、モノ消費から「体験 (=コト) を通じて得られる満足感や高揚感に価値を見出す消費傾向」であるコト消費へ価値が移行しており、お客様の様々なライフスタイルに対応できる商品をご提供しております。

株式会社 MUJI HOUSE とネットワークパートナーとして「無印良品の家」を販売 (熊本・福岡エリア)

無印良品の家は、「永く使える、変えられる」というコンセプトのもとに、色あせないシンプルなデザインの仕上がりで、家族の成長とともに間取りを変更できる可変性を持ち合わせた住まいです。当社は、株式会社 MUJI HOUSE と 2015 年に熊本県でのネットワークパートナー契約を締結しており、2020 年 8 月に福岡エリアまで拡大しております。



株式会社 アダストリアの人気ブランド「niko and...」とコラボレーションした 新商品「ink」

「niko and ...」とコラボレーションした戸建て新商品「ink (インク)」には、「住む場所やデザインをもっと自由に。あなたのカラーで暮らしをデザイン」という意味が込められています。「人や、暮らしに [スタイル] を加えることで自分らしさを創造するしあわせを提供します」をブランドコンセプトとする「niko and ...」がコラボレーションすることで、20 代から 30 代の世代が思い描くさまざまな暮らしをデザインする楽しさと、しあわせをカタチにしていくなづくりを提供いたします。



株式会社 サザビーリーグの人気ブランド「Afternoon Tea」とコラボレーション

「Afternoon Tea」が提案する世界観「くつろぎの時間と空間のひとつひとつがシアワセのきっかけとなる心地よさ」に共感し、「Afternoon Tea」の世界観を住まいづくりにおいて可視化・具体化していくことを目的にサザビーリーグとコラボレーションし、戸建商品を共同開発していくことで合意しました。新商品「Afternoon Tea HOUSE」は 2021 年 9 月販売開始を予定しています。

Afternoon Tea
HOUSE
×
LibWork

Strategy (成長戦略)

デジタルマーケティングにおける成長戦略



戸建関連カテゴリポータルサイトの充実・拡大

土地探し
[e土地 net]

平屋
[e平屋 net]

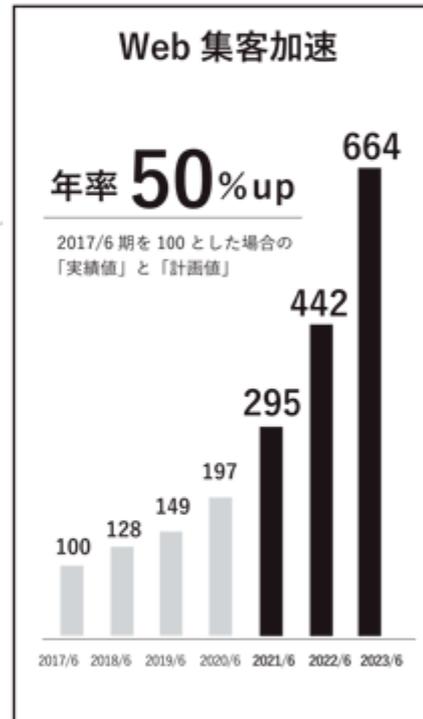
デザイン
[e注文住宅 net]

建築家マッチング
[e建築士 net]

全国展開へ

e土地 net の拡大 image

新カテゴリ
サイト 年2~3リリース



YouTube「Lib Work Ch」の拡大



カテゴリ
・家
・注文住宅
・戸建

チャンネル視聴時間
No,1
を目指す



Strategy (成長戦略)

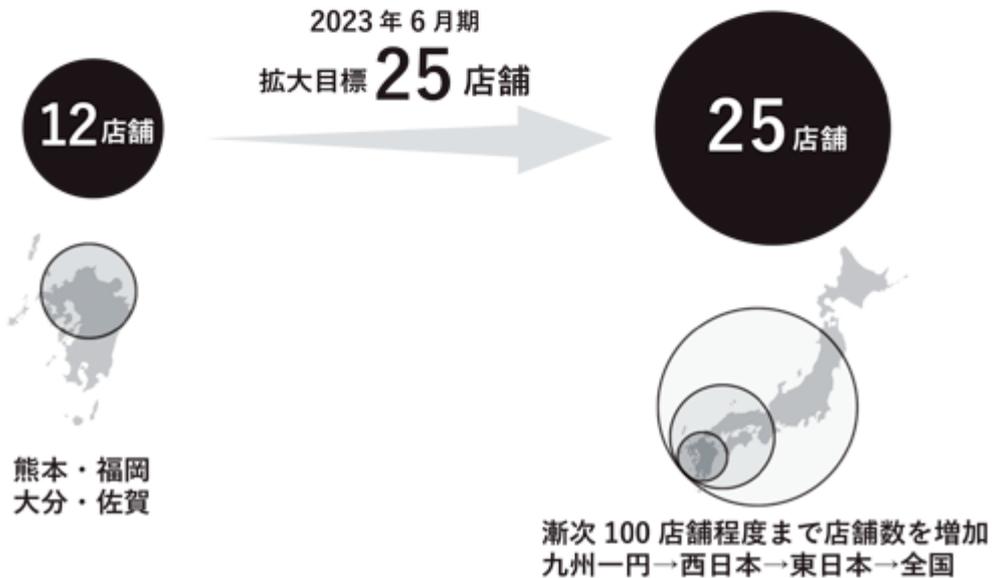
エリア拡大における成長戦略



ショッピングモール向け「sketch」の出店エリア拡大



エリア・店舗数の拡大

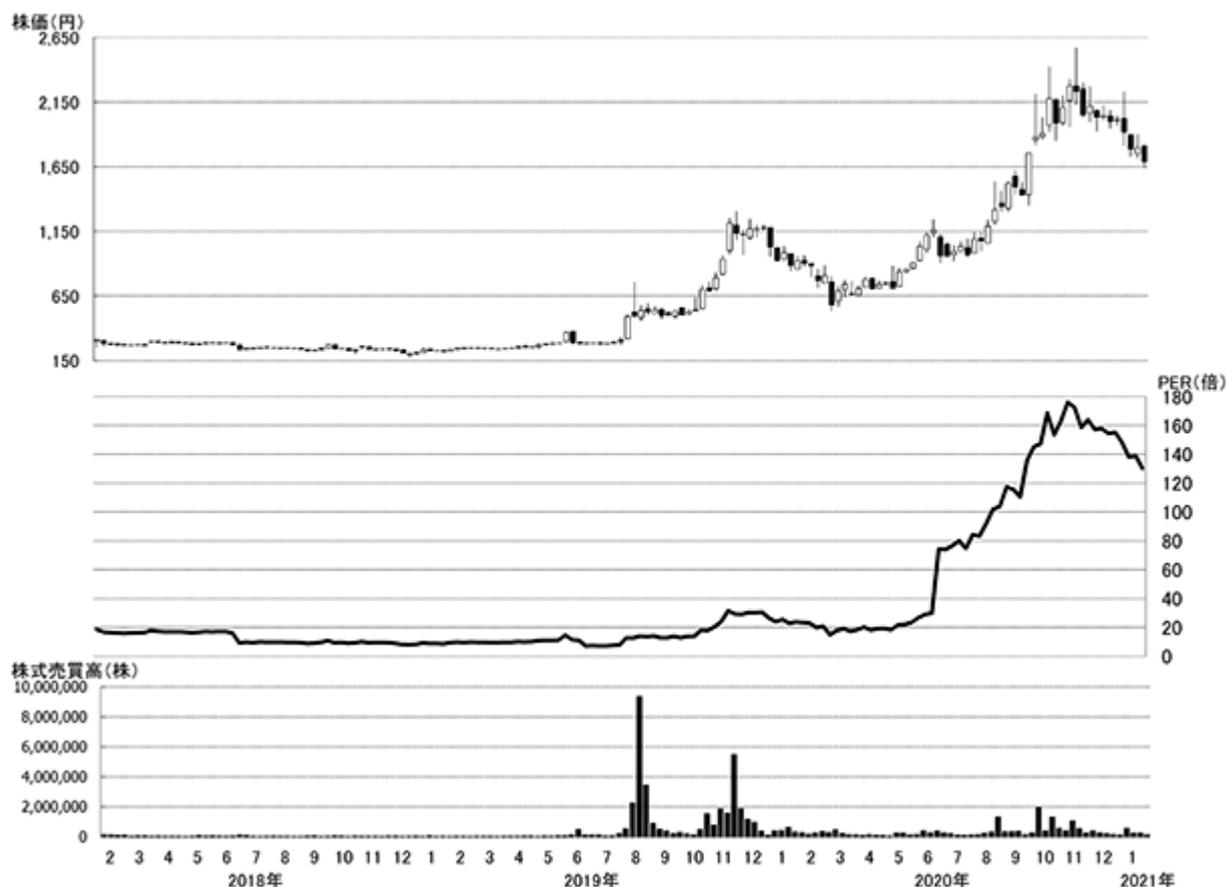


・第一部 証券情報の直前に以下の内容を記載いたします。

[株価情報等]

1 【 株価、 P E R 及び株式売買高の推移 】

2018年2月5日から2019年6月17日までの証券会員制法人福岡証券取引所及び2019年6月18日から2021年1月29日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、 P E R 及び株式売買高の推移(週単位)は以下のとおりであります。



(注) 1 当社は、2020年1月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を、2020年10月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っておりますので、株価、 P E R 及び株式売買高の推移(週単位)については、下記(注)2から4に記載のとおり、当該株式分割を考慮したものとなっております。

2 ・ 株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。なお、2020年1月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を4で除して得た数値を、以降2020年10月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該株価を2で除して得た数値としております。

・ 始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。

・ 終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

3 P E R の算出は、以下の算式によります。

$$P E R (倍) = \frac{\text{週末の終値}}{1 \text{ 株当たり当期純利益}}$$

・ 週末の終値については、2020年1月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該終値を4で除して得た数値を、以降2020年10月1日付株式分割の権利落ち前の株価については、当該終値を2で除して得た数値をそれぞれ週末の終値としております。

・ 1株当たり当期純利益は、以下の数値を使用しております。

2018年2月5日から2018年6月30日については、2017年6月期有価証券報告書の2017年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を8で除して得た数値(2020年1月1日付及び2020年10月1日付株式分割とは別に、2018年1月1日付で当社普通株式1株を2株とする株式分割を行っているため)を使用。

2018年7月1日から2019年6月30日については、2018年6月期有価証券報告書の2018年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を4で除して得た数値を使用。

2019年7月1日から2020年6月30日については、2019年6月期有価証券報告書の2019年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を4で除して得た数値を使用。

2020年7月1日から2021年1月29日については、2020年6月期有価証券報告書の2020年6月期の財務諸表の1株当たり当期純利益を2で除して得た数値を使用。

- 4 株式売買高については、2020年1月1日付株式分割の権利落ち前は、当該株式売買高に4を乗じて得た数値を、以降2020年10月1日付株式分割の権利落ち前は、当該株式売買高に2を乗じて得た数値をそれぞれ株式売買高としております。

2 【大量保有報告書等の提出状況】

2020年8月10日から2021年1月29日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出はありません。

第二部 【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部 【参照情報】

第1 【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1 【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第23期(自 2019年7月1日 至 2020年6月30日) 2020年9月28日九州財務局長に提出

2 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第24期第1四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日) 2020年11月11日九州財務局長に提出

3 【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第24期第2四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日) 2021年2月10日九州財務局長に提出

4 【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日(2021年2月10日)までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を2020年10月1日に九州財務局長に提出

第2 【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書(以下、「有価証券報告書等」という。)に記載された「事業等のリスク」について、当該有価証券報告書等の提出日以後、本有価証券届出書提出日(2021年2月10日)までの間において変更及び追加があります。以下の内容は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については_ _ _ _ ̄で示しております。

また、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、当該事項は、以下の「事業等のリスク」に記載された事項を除き、本有価証券届出書提出日(2021年2月10日)現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

「事業等のリスク」

(1) 経営成績の変動リスク

営業地域の限定について

当社は熊本県、福岡県、佐賀県及び大分県、連結子会社のタクエーホーム株式会社は神奈川県の一部地域において事業展開をしております。そのため当該地域の経済状況、金利動向、地価の動向、住宅需給の動向、雇用情勢等が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

業績の季節的変動について

当社が行う戸建住宅事業は、年末及び当事業年度末に引渡しが集中する傾向にあります。

そのため当社では、12月、6月に業績が偏重する可能性があります。

当社の各四半期会計期間別の業績推移は、次のとおりであります。

項目	2020年6月期 第1四半期 (2019年 7月～9月)		2020年6月期 第2四半期 (2019年 10月～12月)		2020年6月期 第3四半期 (2020年 1月～3月)		2020年6月期 第4四半期 (2020年 4月～6月)		通期計	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
売上高	1,703,829	28.3	2,140,441	35.4	961,747	15.9	1,230,214	20.4	6,036,233	100.0
営業利益	39,404	27.3	250,273	173.1	68,672	47.5	76,461	52.9	144,545	100.0

外注先の確保について

当社グループは、住宅の建築工事を外部業者に発注しております。外注先は、その経営状態、技術力、評判及び反社会的勢力該当の有無などを調査して選定しております。今後、営業地域の拡大や受注件数の増加により、外注先を適時に確保できなかった場合、または外注先の倒産等に伴う代替業者との調整による工事遅延等が発生した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

原材料・資材価格の高騰について

当社グループは高額になりがちな戸建住宅を、お客様にとって魅力ある価格で提供するため、原材料・資材の仕入先を複数確保し、仕入価格の抑制に努めております。しかしながら、原材料・資材の需要増加、または価格の高騰に伴い、それらの仕入価格が上昇した場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

労働災害について

当社は建築工事現場では、労働災害の防止や労働者の安全と健康管理のため、労働安全衛生法等に則り安全衛生体制の整備、強化を推進しております。具体的には、社内に安全衛生委員会を設置し、日常的な安全教育等の啓発活動を実施するほか、建築部工事管理課による安全パトロールの実施等、事故を未然に防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、何らかの事由により重大な労働災害が発生した場合、当社の労働安全衛生管理体制に対しての信用が損なわれ、受注活動等に制約を受けるなど、当社グループの事業展開、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

在庫について

当社グループは、開発用地の仕入れ、物件の早期販売に取り組んでおります。しかしながら、急激な景気の悪化、金利の上昇、不動産関連税制の改廃の影響により、販売が計画どおりに進まなかった場合には、完成在庫が滞留し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)の適用により、時価が取得原価を下回った販売用不動産、仕掛販売用不動産の評価損が計上された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

開発用地の仕入れについて

当社は、主に熊本県、タクエーホーム株式会社は、神奈川県で用地を取得しております。同地域で競業他社との用地取得競争が激化した場合、同地域において優良な用地を計画どおりに取得できなかった場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 営業に関するリスク

自然災害、感染症等について

当社グループが行う戸建住宅事業は、火災・地震・台風等大規模な自然災害の影響を受けやすい事業といえます。災害の状況によっては、建物の点検や応急措置などの初動活動や被災した建築現場の修復に加え、支援活動等により多額の臨時費用の発生や建築現場の資材・部材等の確保が困難になる可能性があります。このため万一に備えて各種保険への加入や耐震性能の高い住宅仕様の研究・開発に努めておりますが、予測を超えた事態が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型コロナウイルス感染症等の感染症、伝染病の流行等による不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

住宅業界は、事業を行うための許認可など新規参入に係る障壁はあるものの、大手ハウスメーカーから個人事業主に至るまで大小さまざまな競合他社が多数存在しており、競合は一段と激化する傾向にあります。当社グループでは、徹底した管理に基づくコスト削減による原資をもとに品質改善を行うとともに、お客様のニーズに沿った商品開発を積極的に行うなど競合対策を講じておりますが、競合他社の動向によっては、事業計画の遂行に問題が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

新商品の展開について

当社は、2020年6月より、990万円から1,490万円(本体価格)のショッピングモール向けブランド「sketch(スケッチ)」の販売を開始しました。今後3年間で全国のショッピングモールへ3店舗から5店舗出店を目指してまいります。計画通りに進まない場合は、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法務に関するリスク

法的規制について

当社グループが行う戸建住宅事業は、建築基準法をはじめ、建設業法、宅地建物取引業法、都市計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、建築士法、労働安全衛生法、消費者契約法、景品表示法など多くの法律、法令や自治体の定める条例等による法規制を受けております。当社グループでは、法的規制の遵守を徹底しており、現時点において当該許認可等が取消しとなる事由は発生してはおりませんが、将来において業者規制の強化や費用負担を招きかねない法令等の大幅改正や、何らかの理由により免許、登録、許可が取り消し等になった場合には、当社グループの事業活動が大幅に制約されることとなり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(株式会社 Lib Work)

法令等	免許・許可等	有効期限	取消条項
建設業法	特定建設業の許可 熊本県知事許可(特-29) 第4867号	2017年9月10日から 2022年9月9日まで	建設業法第29条
建築士法	一級建築士事務所登録 熊本県知事登録第3743号	2018年5月10日から 2023年5月9日まで	建築士法第26条
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 国土交通大臣(1)第9787号	2020年9月16日から 2025年9月15日まで	宅地建物取引業法第66条

(タクエーホーム株式会社)

法令等	免許・許可等	有効期限	取消条項
建設業法	神奈川県知事許可(般-29) 第080768号	2018年3月28日から 2023年3月27日まで	建設業法第29条
建築士法	二級建築士事務所登録 神奈川県知事登録第11174号	2018年2月16日から 2023年2月15日まで	建築士法第26条
宅地建物取引業法	宅地建物取引業者免許 神奈川県知事(2)第029000号	2019年11月26日から 2024年11月25日まで	宅地建物取引業法第66条

品質の保証について

当社グループが行う戸建住宅事業は、住宅の品質確保の促進等に関する法律により新築住宅の構造上の主要な部分及び雨水の浸水を防止する部分は10年の瑕疵担保責任を負うことを義務づけられています。

当社は、同法に基づいて2008年10月より、株式会社日本住宅保証検査機構の住宅瑕疵担保責任保険「JIOわが家の保険」に、タクエーホーム株式会社は、2014年11月17日より、株式会社ハウスジメンの住宅瑕疵担保責任保険に加入しております。当該保険の加入に当たっては、同機構が定める技術的基準に適合していることが要件であり、同社が指定する第三者機関による現場検査を受け、適合証明(性能評価)を受ける必要があります。このため当社グループは、設計、施工、監理の充実をはかり、品質に万全を期すとともに、引渡後のアフターサービスに関しても誠実な対応を心がけております。しかし、当社グループの住宅の品質に重大な瑕疵や不備が認められた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

個人情報の保護に関するリスク

当社グループは、ネットの会員登録も含む住宅見学会来場者リストや住宅購入顧客等の個人情報を保有しております。これらの情報管理については、「個人情報の保護に関する法律」に基づき社内規程の整備、管理体制の構築、外部からの侵入防止対策の実施等を講じるとともに、従業員等に対し個人情報保護に係る啓発活動を実施し、その漏洩や不正使用の未然防止に努めております。しかしながら、人為的なミスや何らかの不正な方法等により当社グループが保有する個人情報が漏洩した場合には、当社グループの信用力の低下や損害賠償の請求等によって業績等に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等の可能性について

当社グループには、現段階において業績に重大な影響を及ぼす可能性のある訴訟の事実や顧客との大きなトラブルはありません。しかしながら、当社グループが請け負う住宅、不動産において、瑕疵等の発生、または工事期間中に近隣からクレーム等が発生した場合、これらに起因する訴訟その他の請求が発生する可能性があります。当社グループは、施工に関して品質管理の徹底と近隣への配慮に努めておりますが、訴訟等が発生した場合には、これに対応するために多額の費用が発生するとともに、当社グループの信用を大きく毀損する恐れもあり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 事業体制に関するリスク

特定人物への依存について

当社及びタクエーホーム株式会社の代表取締役社長である瀬口力は、最高経営責任者として経営方針や戦略の決定、事業推進において中心的役割を果たしております。同氏に過度に依存しない経営体制の構築のため、職務権限の委譲、会議体の整備や人員の採用等により社内組織の強化に努めておりますが、同氏が何らかの理由により当社グループの経営に携わることが困難になった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保及び育成について

当社グループが行う戸建住宅事業には、広範囲の専門的知識や資格を有した人材が不可欠であります。したがって事業拡大を図るうえで、優秀な人材を適切な時期に確保するとともに、その人材の育成に努める必要がありますが、これらが不調に終わった場合には当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

インターネットによる集客について

当社グループは、戸建住宅事業において効率的な集客を行うことを事業戦略としております。具体的には、常設住宅展示場のみに依存せず、独自のWEB戦略として、土地情報ポータルサイト「e土地net」、平屋サイト「くまもと平屋ナビ」、地盤診断サイト「地盤チェックナビ」等の各専門分野におけるカテゴリーサイトを運営しております。また、コーポレートサイトにおきましては、インターネット展示場を設けており、お客様が完成後の住宅イメージを描きやすい環境を提供しております。すなわち、各WEBサイト並びにそれらを支えるインターネット通信ネットワークへの依存度が事業遂行上高いものと考えております。

通信障害、コンピュータウイルス感染、電力供給の停止、外部からの不正アクセス等、予測が困難な障害発生によりインターネットが利用できなくなった場合には、当社グループが運営する各WEBサイト運営が一時的に停止し、その間において集客力が大きく低下します。予測可能な原因に対しては、専任の担当者を配置し、万全の社内体制を確保しておりますが、万一これらの障害が発生した場合、常設住宅展示場並びに営業店における営業活動により集客を補完するものの、当該各WEBサイトが復旧するまでにおいて、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは現在、WEBシステム開発・管理・運用の一部を外部業者に委託しております。万一、これらの委託先との間にトラブル等が発生した場合にも、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの減損処理について

当社は、2020年5月11日開催の取締役会における決議に基づき、2020年7月1日付でタクエーホーム株式会社の全株式の取得を完了し、子会社といたしました。それに伴い、2021年6月期より企業買収に伴い発生したのれんを連結貸借対照表に計上することとなりました。当該のれんについては、将来の収益力を適正に反映しているものと判断していますが、事業の展開等が計画通りに進まない場合、会計基準に基づいたのれんの減損処理を行う必要が生じ、当社グループ事業及び業績に影響を与える可能性があります。

第3 【参照書類を縦覧に供している場所】

株式会社 Lib Work 本店

(熊本県山鹿市鍋田178番地1)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人福岡証券取引所

(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第四部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部 【特別情報】

該当事項はありません。